

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR) 拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度開始		担当課室	緊急・人道支援課		課長 青木 豊			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶー3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	第5回国際連合総会決議 428/5 (1950年)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、難民等に対する人道支援を国際貢献の重要な柱の一つとして位置づけており、この分野において我が国の姿勢を国内外に示すと共に、外交上の発言権を維持するためにも、パレスチナ難民を除く全世界の難民の保護・支援、及び難民問題の恒久的解決を目的として中立的立場から包括的な取組を行っている唯一の国際機関である国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR)を通じて、積極的に貢献を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民族・宗教・政治的対立等により起因する紛争の多発により急増した難民や国内避難民に関する問題は、人道上の問題であると同時に、当該地域ひいては世界の平和と安定に影響を及ぼしかねない問題である。我が国は、アフリカ地域、アフガニスタン及び周辺国地域を中心としたアジア地域を重点地域とし、UNHCRが行う、帰還が進む地域における帰還支援、現地コミュニティにも裨益する形での帰還先における再統合支援に加え、帰還の見通しが立たない難民・国内避難民の保護・支援活動等を支援する。また、人道支援関係者の人材育成及び安全確保に関する事業を実施している「国際人道援助緊急事態対応訓練地域センター(e-Centre)」(UNHCR駐日事務所内に所在)の事業を支援する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	5,652	5,657	5,261	5,261	5,156		
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	10,172	13,644	19,899	5,216	5,156		
	執行額		10,172	13,644	19,899				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20(2008)年	21(2009)年	22(2010)年	目標値 (年度)
	難民問題の恒久的解決 (救われた難民・国内避難民等の人数)			成果実績	百万人	24.90	26.00	25.55	—
	(注) 機関全体の目標及び実績			達成度	%	78%	71%	75%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20(2008)年	21(2009)年	22(2010)年	23年度活動見込
	①UNHCRの保護・支援を受けた難民数 ②UNHCRの保護・支援を受けた国内避難民数 ③帰還した難民数 ④帰還した国内避難民数 ⑤UNHCRの支援による第三国定住した人数 (注) 機関全体の指標および実績			活動実績 (当初見込み)	人	①10.5百万 ②14.4百万 ③60.4万 ④140万 ⑤6.7万 —	①10.4百万 ②15.6百万 ③25.1万 ④656万 ⑤8万 —	①10.55百万 ②14.7百万 ③19.8万 ④292万 ⑤7.3万 —	— ()
単位当たりコスト	73.5ドル/人			算出根拠	事業費総額(2010年)(1878百万ドル)÷受益者数(2010年)(25.55百万人)=73.5ドル				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR) 拠出金	5,260,832	5,155,615						
	計	5,260,832	5,155,615						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行委員会等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	提出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(縮減)提出額減額			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			